

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第49期第2四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719 - 9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719 - 9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第 2 四半期 連結累計期間	第49期 第 2 四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	314,096	306,236	646,002
経常利益 (百万円)	9,585	11,221	28,040
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,075	6,641	15,670
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,787	7,560	15,537
純資産額 (百万円)	270,220	281,745	277,438
総資産額 (百万円)	461,777	462,693	486,502
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	39.14	51.21	120.84
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	60.8	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,952	15,788	29,730
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,372	15,051	44,536
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,482	3,377	6,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	91,704	96,771	99,573

回次	第48期 第 2 四半期 連結会計期間	第49期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	24.88	28.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済を振り返りますと、個人消費の低迷及び設備投資の鈍化により、景気は停滞基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは新製品の拡販やさまざまなソリューション提案等に積極的に取り組みました。しかしながら、個人消費の低迷等の影響により、売上高は3,062億36百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

一方、利益につきましては、収益性の高いサービス、ソリューションの順調な推移に加え、業務の効率化による生産性向上、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は103億15百万円(前年同期比21.0%増)、経常利益は112億21百万円(前年同期比17.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億41百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(以下の文章における増減に関する記載は、前年同期との比較に基づいております。)

ビジネスソリューション

(オフィスMFP)

オフィスMFP(複合機)の国内市場の出荷台数は、横ばいで推移しました。当社グループは、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズのカラー機において、画質、操作性、生産性に優れた「C3300」シリーズ等の拡販により、新規顧客の開拓等に取り組みました。また、「imageRUNNER ADVANCE」シリーズの第三世代となる「C5500」シリーズを6月に発売する等、ラインアップを強化しました。これらの結果、売上は増加しました。

(プロダクションプリンティング)

プロダクションプリンティングは、商業印刷や企業内印刷、基幹系帳票印刷市場等を対象に、プロダクションMFPや連帳プリンター、大判インクジェットプリンター等の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、大判インクジェットプリンターが堅調に推移するとともに、プロダクションMFPで高画質と高生産性を実現した新製品「imagePRESS C65/C650」を3月に発売する等、拡販を推進しました。しかしながら、グループ会社のキャノンプロダクションプリンティングシステムズ(株)が主に取り扱う連帳プリンターにおいて新製品の出荷が遅延したこと等により、売上は減少しました。

(レーザープリンター)

レーザープリンターの国内市場の出荷台数は、オフィスにおける出力機器のMFPへの移行傾向等により、減少しました。当社グループは、モノクロ機の「Satera LBP8730i」等の拡販に取り組むとともに、シリーズ最速となる「Satera LBP352i」等を4月以降順次発売し、高速・大量出力市場の開拓に努めました。これらの結果、シェアNo.1を維持しましたが、大型案件の減少等により売上は減少しました。一方、トナーカートリッジの売上は増加しました。

(ネットワークカメラ)

ネットワークカメラは、セキュリティやマーケティング等のさまざまな用途に向け、機器の販売とサービス・サポートの提供を行っております。当累計期間は、防犯・監視用途が好調に推移するとともに、遠距離からの夜間監視でも高精細撮影が可能な「VB-M50B」を4月に発売する等、ラインアップを拡充しました。これらの結果、売上は増加しました。

(保守サービス)

MFP等の保守サービスは、市場稼働台数の増加等によりプリントボリュームが順調に増加したため、売上は微増となりました。

(グループ会社)

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート(株)は、主にITソリューション事業においてセキュリティ商材、IT機器の保守サービス等が順調に推移するとともに、ビジネスPCやサーバーも回復基調となり、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,655億94百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は50億57百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

ITソリューション

ITソリューションの国内市場は、ハードウェアがマイナス成長となるなか、ITサービス及びパッケージソフトウェアはプラス成長となり、大企業を中心として堅調に推移しました。

(SIサービス事業)

SIサービス事業は、お客さまの要望に合わせたスクラッチ（ゼロからの新規開発）による個別システムの開発とソリューションパッケージを用いたシステム開発を行っております。当累計期間は、金融機関や医療機関、製造業向け案件の拡大により、売上は増加しました。

(ITインフラ・サービス事業)

ITインフラ・サービス事業は、データセンターサービス、クラウドサービス、システム基盤構築サービス、システム運用サービス及びBPO（業務の外部委託）サービスを提供しております。当累計期間は、システム基盤構築サービスやデータセンターサービス等が順調に推移し、売上は増加しました。

(エンベデッド事業)

エンベデッド事業は、製品組込みソフトウェアの開発を行っております。当累計期間は、製造業の主要顧客向け案件の減少により、売上は減少しました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業は、IT関連のハードウェア、パッケージソフトウェア及びライセンスの販売を行っております。当累計期間は、セキュリティ関連の製品等が順調に推移し、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は724億17百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は26億25百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

イメージングシステム

(デジタルカメラ)

レンズ交換式デジタルカメラの国内市場の出荷台数は、個人消費の低迷等により減少しました。当社は、3月にハイアマチュアモデルの「EOS 80D」、4月にプロフェッショナルモデルの「EOS-1D X Mark II」を発売し積極的に販売したことに加え、エントリーモデルの一眼レフカメラやミラーレスカメラ等の拡販に注力し、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、市場が低調に推移したことにより、売上は減少しました。

コンパクトデジタルカメラの国内市場の出荷台数は、需要低迷に加え、熊本地震の影響による一部メーカーの減産等もあり減少しました。当社は、4月発売の「PowerShot G7 X Mark II」等のプレミアムモデルや、3月発売の「PowerShot SX720 HS」等の高倍率ズームモデルを拡販し、シェアNo. 1を維持しました。しかしながら、市場の低迷により、売上は減少しました。

(インクジェットプリンター)

インクジェットプリンターの国内市場の出荷台数は、減少しました。当社は「PIXUS MG7730」等の高付加価値モデルを中心にユーザーキャンペーン等を通じた拡販を行い、平均単価アップを図るとともにシェアNo. 1を維持しました。これらの結果、売上は増加しました。一方、インクカートリッジの売上は減少しました。

(業務用映像機器)

放送局向け案件の堅調な推移等により放送用レンズが増加し、売上は微増となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は680億78百万円（前年同期比13.4%減）、セグメント利益は17億34百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

産業・医療

(産業機器)

産業機器は、半導体製造装置や検査計測装置の出荷台数が増加しました。また、保守サービスや修理部品の売上も順調に伸びたことにより、売上は増加しました。

(医療事業)

医療事業は、医用画像分野のデジタルラジオグラフィー（X線デジタル撮影装置）が順調に売上を伸ばしたものの、X線フィルムの販売や調剤分野が低調に推移し、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は139億94百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は7億8百万円（前年同期は2億56百万円のセグメント損失）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28億1百万円減少して、967億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は、157億88百万円(前年同期は129億52百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益109億68百万円に加え、主に、減価償却費75億3百万円、売上債権の減少280億51百万円による資金の増加と、仕入債務の減少210億70百万円、法人税等の支払62億40百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、150億51百万円(前年同期は383億72百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出49億78百万円、無形固定資産の取得による支出7億49百万円、短期貸付金の増加による支出99億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は、33億77百万円(前年同期は34億82百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払32億40百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億6百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,079,972	151,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	151,079,972	151,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	151,079,972	—	73,303	—	85,198

(6) 【大株主の状況】

平成28年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
キャノン(株)	東京都大田区下丸子 3 - 30 - 2	75,708	50.11
キャノンマーケティングジャパングループ 社員持株会	東京都港区港南 2 - 16 - 6	6,168	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	2,741	1.81
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	2,221	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	1,512	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,445	0.96
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	1,297	0.86
キャノンマーケティングジャパン取引先持 株会	東京都港区港南 2 - 16 - 6	1,197	0.79
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン エスエー エヌビイ 10 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,147	0.76
ザ バンク オブ ニューヨーク トリー ティー ジャスデック アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	1,019	0.68
計	—	94,459	62.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式21,408千株(14.17%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,408,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,421,900	1,294,219	同上
単元未満株式	普通株式 249,872	—	—
発行済株式総数	151,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,219	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2 - 16 - 6	21,408,200	—	21,408,200	14.17
計	—	21,408,200	—	21,408,200	14.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行 役員	I T S カンパニー プレジデント	取締役 常務執行 役員	—	神森 晶久	平成28年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,773	61,771
受取手形及び売掛金	125,906	97,753
有価証券	62,800	35,000
商品及び製品	28,327	27,599
仕掛品	791	1,080
原材料及び貯蔵品	887	819
繰延税金資産	5,280	5,312
短期貸付金	80,054	90,044
その他	6,922	7,109
貸倒引当金	201	93
流動資産合計	347,542	326,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,926	48,104
機械装置及び運搬具（純額）	175	163
工具、器具及び備品（純額）	4,357	4,420
レンタル資産（純額）	11,511	11,372
土地	35,939	35,310
リース資産（純額）	400	302
有形固定資産合計	99,310	99,673
無形固定資産		
のれん	820	673
ソフトウェア	8,268	7,300
リース資産	76	64
施設利用権	317	318
その他	15	13
無形固定資産合計	9,499	8,370
投資その他の資産		
投資有価証券	7,789	7,028
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	14,768	14,151
差入保証金	5,274	4,926
その他	2,605	2,536
貸倒引当金	298	400
投資その他の資産合計	30,150	28,251
固定資産合計	138,959	136,296
資産合計	486,502	462,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,834	80,715
リース債務	222	189
未払費用	22,118	15,969
未払法人税等	6,201	4,613
未払消費税等	5,131	2,740
賞与引当金	3,506	5,255
役員賞与引当金	130	44
製品保証引当金	529	516
受注損失引当金	4	87
その他	19,999	24,783
流動負債合計	159,678	134,916
固定負債		
リース債務	321	239
繰延税金負債	581	498
再評価に係る繰延税金負債	26	25
永年勤続慰労引当金	943	1,013
退職給付に係る負債	42,822	39,666
その他	4,689	4,588
固定負債合計	49,385	46,031
負債合計	209,064	180,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,820
利益剰余金	151,036	154,436
自己株式	31,911	31,913
株主資本合計	275,247	278,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	2,192
繰延ヘッジ損益	0	42
為替換算調整勘定	224	40
退職給付に係る調整累計額	1,240	465
その他の包括利益累計額合計	1,760	2,656
非支配株主持分	430	443
純資産合計	277,438	281,745
負債純資産合計	486,502	462,693

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	314,096	306,236
売上原価	201,967	196,292
売上総利益	112,128	109,943
販売費及び一般管理費	103,606	99,628
営業利益	8,522	10,315
営業外収益		
受取利息	141	127
受取配当金	87	98
受取保険金	573	596
その他	462	315
営業外収益合計	1,263	1,138
営業外費用		
支払利息	16	8
為替差損	45	61
その他	137	161
営業外費用合計	200	231
経常利益	9,585	11,221
特別利益		
固定資産売却益	2	158
災害に伴う受取保険金	21	-
その他	-	0
特別利益合計	23	159
特別損失		
固定資産除売却損	90	183
減損損失	-	109
災害による損失	14	16
グループ再編関連費用	100	-
その他	74	102
特別損失合計	279	412
税金等調整前四半期純利益	9,330	10,968
法人税等	4,235	4,308
四半期純利益	5,094	6,659
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,075	6,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	5,094	6,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	583
繰延ヘッジ損益	3	42
為替換算調整勘定	14	178
退職給付に係る調整額	285	1,706
その他の包括利益合計	693	901
四半期包括利益	5,787	7,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,766	7,537
非支配株主に係る四半期包括利益	21	23

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,330	10,968
減価償却費	8,018	7,503
減損損失	-	109
のれん償却額	122	115
貸倒引当金の増減額(は減少)	55	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	550	643
賞与引当金の増減額(は減少)	1,101	1,749
受取利息及び受取配当金	228	225
支払利息	16	8
有形固定資産除売却損益(は益)	86	16
売上債権の増減額(は増加)	22,926	28,051
たな卸資産の増減額(は増加)	543	492
仕入債務の増減額(は減少)	13,512	21,070
その他	7,544	5,263
小計	19,168	21,807
利息及び配当金の受取額	227	233
利息の支払額	16	11
法人税等の支払額	6,426	6,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,952	15,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,183	4,978
有形固定資産の売却による収入	56	712
無形固定資産の取得による支出	2,033	749
投資有価証券の取得による支出	94	190
投資有価証券の売却による収入	18	0
関係会社株式の売却による収入	5	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	29,999	9,990
その他	141	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,372	15,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	228	125
自己株式の取得による支出	4	1
配当金の支払額	3,238	3,240
非支配株主への配当金の支払額	10	10
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,482	3,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,903	2,801
現金及び現金同等物の期首残高	120,607	99,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	91,704	96,771

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

前連結会計年度 (平成27年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)	
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	37百万円	従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	28百万円
計	37	計	28

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
給与手当	45,995百万円	44,701百万円
賞与引当金繰入額	3,650	4,573
役員賞与引当金繰入額	41	44
製品保証引当金繰入額	625	500
退職給付費用	2,469	2,230
永年勤続慰労引当金繰入額	255	186
貸倒引当金繰入額	—	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	13,604百万円	61,771百万円
有価証券(3ヶ月以内)	78,100	35,000
現金及び現金同等物	91,704	96,771

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月22日 取締役会	普通株式	2,593	20	平成27年6月30日	平成27年8月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,241	25	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月25日 取締役会	普通株式	2,593	20	平成28年6月30日	平成28年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	164,888	56,465	78,622	14,105	14	314,096	—	314,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,668	—	—	—	14,668	14,668	—
計	164,888	71,133	78,622	14,105	14	328,765	14,668	314,096
セグメント利益又はセ グメント損失()	4,381	1,537	2,635	256	223	8,522	—	8,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ビジネス ソリューション	ITソリュ ーション	イメー ジ ングシ ステム	産業・ 医療				
売上高								
外部顧客への売上高	165,594	58,553	68,078	13,994	13	306,236	—	306,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,863	—	—	—	13,863	13,863	—
計	165,594	72,417	68,078	13,994	13	320,099	13,863	306,236
セグメント利益	5,057	2,625	1,734	708	189	10,315	—	10,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円14銭	51円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,075	6,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,075	6,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,674	129,671

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年7月25日開催の取締役会において、平成28年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、第49期中間配当金として1株につき20円00銭(総額2,593百万円)を支払うことを決議しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	や	か
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	清	人	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	脇	本	恵	一	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1

上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2

XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。